



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,597	△3.2	△79	—	52	△42.7	43	△14.4
29年3月期第1四半期	8,885	7.0	△39	—	92	—	50	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 438百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.73	—
29年3月期第1四半期	2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	62,703	42,743	68.2
29年3月期	67,781	42,681	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 42,743百万円 29年3月期 42,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.1	4,600	1.1	5,150	0.3	3,590	0.1	142.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	25,617,717 株	29年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	465,936 株	29年3月期	465,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	25,151,781 株	29年3月期1Q	25,151,863 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
部門別受注高及び売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向が落ち着いた見せはじめ、生産や輸出に持ち直しの動きが見られたことなどからも、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、企業業績が堅調に推移する中、雇用・所得環境の改善は続いているものの、個人消費の促進や物価安定目標の実現は力強さを欠いており、所得から支出への循環に対する停滞感や、政治的な不安定要素が見られることから、業況判断は慎重姿勢となっております。

建設業界におきましては、昨年度と同水準の公共事業関係費が予算化されており、オリンピックや震災復旧・創生関連投資等も相まって、事業環境は堅調に推移しているものの、就労人口や技能労働者不足は一層深刻化しており、高止まり傾向にある建設コストの吸収などで、収益確保の面では厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016~2018)」の2年目として、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

その結果、当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は85億6千3百万円(対前年同期比9.6%減)、売上高は85億9千7百万円(対前年同期比3.2%減)となりました。

利益につきましては、営業損益は7千9百万円の営業損失(前年同期は3千9百万円の営業損失)、経常損益は5千2百万円の経常利益(前年同期は9千2百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は4千3百万円の四半期純利益(前年同期は5千万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50億7千8百万円減少し、627億3百万円となりました。(未成工事支出金で14億4千2百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で69億4千6百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51億3千9百万円減少し、199億6千万円となりました。(支払手形・工事未払金等で24億7千1百万円の減少、未払法人税等で15億1千7百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、427億4千3百万円となりました。(その他有価証券評価差額金で3億9千4百万円の増加、利益剰余金で3億3千3百万円の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,187,655	9,469,273
受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	21,134,292
未成工事支出金	460,934	1,903,432
商品及び製品	48,937	67,735
仕掛品	5,000	5,351
材料貯蔵品	230,286	244,396
繰延税金資産	734,250	756,124
その他	336,123	733,782
貸倒引当金	△1,251	△793
流動資産合計	40,083,145	34,313,593
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,742,973	4,689,628
機械・運搬具(純額)	212,489	204,639
工具器具・備品(純額)	147,885	184,804
土地	7,707,786	7,707,786
リース資産(純額)	730,564	674,042
建設仮勘定	70,825	284,945
有形固定資産合計	13,612,524	13,745,848
無形固定資産	164,114	157,017
投資その他の資産		
投資有価証券	13,457,179	14,026,632
その他	480,349	475,861
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	13,922,023	14,486,989
固定資産合計	27,698,663	28,389,854
資産合計	67,781,808	62,703,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,696,935	8,225,776
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	1,555,642	37,895
未成工事受入金	357,329	357,699
完成工事補償引当金	95	1,229
賞与引当金	1,704,255	407,212
その他	3,704,395	3,837,509
流動負債合計	18,078,653	12,927,322
固定負債		
退職給付に係る負債	5,379,418	5,319,840
役員退職慰労引当金	104,916	42,925
その他	1,537,215	1,670,198
固定負債合計	7,021,550	7,032,964
負債合計	25,100,204	19,960,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	36,021,650	35,687,908
自己株式	△342,632	△342,635
株主資本合計	40,315,403	39,981,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,621	2,764,818
退職給付に係る調整累計額	△4,420	△3,315
その他の包括利益累計額合計	2,366,200	2,761,503
純資産合計	42,681,604	42,743,161
負債純資産合計	67,781,808	62,703,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,885,949	8,597,469
売上原価	8,022,169	7,700,311
売上総利益	863,780	897,158
販売費及び一般管理費	902,902	976,357
営業損失(△)	△39,121	△79,199
営業外収益		
受取利息	215	198
受取配当金	74,237	77,721
物品売却益	30,562	27,319
持分法による投資利益	21,287	14,111
その他	16,527	22,415
営業外収益合計	142,830	141,767
営業外費用		
支払利息	6,396	4,639
その他	4,993	5,063
営業外費用合計	11,389	9,703
経常利益	92,319	52,865
特別損失		
固定資産除売却損	32,359	1,400
減損損失	25,934	-
投資有価証券評価損	-	1,803
その他	517	-
特別損失合計	58,811	3,203
税金等調整前四半期純利益	33,508	49,661
法人税、住民税及び事業税	10,768	15,549
法人税等調整額	△25,314	△9,422
法人税等合計	△14,546	6,126
四半期純利益	48,054	43,534
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,815	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,870	43,534

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	48,054	43,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430,357	381,105
退職給付に係る調整額	6,137	1,105
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,826	13,091
その他の包括利益合計	△427,046	395,302
四半期包括利益	△378,991	438,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376,176	438,836
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,815	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

受注高

	前年同四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	4,116,019	43.4
道路設備	1,900,313	20.1
屋内外電気設備	2,212,789	23.4
送電線	1,239,872	13.1
合計	9,468,994	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,369,797	60.4
道路設備	664,198	7.5
屋内外電気設備	1,048,005	11.8
送電線	1,081,024	12.2
小計	8,163,026	91.9
(兼業事業)	625,538	7.0
(不動産賃貸事業)	97,384	1.1
合計	8,885,949	100.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

受注高

	当四半期 (平成30年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	4,725,853	55.2
道路設備	2,053,015	24.0
屋内外電気設備	334,941	3.9
送電線	1,449,826	16.9
合計	8,563,636	100.0

売上高

	当四半期 (平成30年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,099,432	59.3
道路設備	687,383	8.0
屋内外電気設備	755,094	8.8
送電線	1,274,852	14.8
小計	7,816,763	90.9
(兼業事業)	677,203	7.9
(不動産賃貸事業)	103,502	1.2
合計	8,597,469	100.0

前第2四半期連結会計期間より、当社事業本部の組織改正を行ったことに伴い、従来、電気設備工事業の「送電線」に含まれていた一部業務を「鉄道電気設備」に、「道路設備」に含まれていた一部業務を「屋内外電気設備」に変更いたしました。この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の受注高・売上高の組替えを行っております。